WEBCASTを視聴する（英語のみ）

FIXED INCOME IN FOCUS

2026年9月 WEBCAST

不確実性の高い中で分散投資を継続する

執筆者



Pilar Gomez-Bravo, CFA
債券ポートフォリオ・マネジャー



Benoit Anne
シニア・マネージング・ディレクター
マーケット・インサイト責任者

概要

- **世界の経済・市場環境を特徴づける重要なテーマとして「供給制約」の存在感が増しており、実質金利の上昇要因となるとともに、銘柄選択の重要性を一段と高めています。**
- **デュレーション戦略が容易に成果を上げられた時代は終わりつつあり、地域間やイールドカーブにおけるレラティブバリューの重要性が高まっています。**
- **中央銀行の政策運営、地政学リスク、AI設備投資サイクルを巡る不確実性に対応する上で、流動性の維持、分散投資、防御的なキャリー戦略が引き続き有効であると考えます。**

グローバル債券市場は、これまで以上に複雑な局面へと移行しています。主要中央銀行の政策は方向性の違いが明確化し、地政学的リスクは継続しています。また、AI設備投資サイクルは経済と資本市場の双方に変化を及ぼしています。一方で、利回り水準の上昇は、規律ある投資アプローチと厳格な銘柄選択を実践する投資家に魅力的なインカム機会を提供しています。我々は、高利回り環境と市場の格差拡大が生み出す投資機会を捉えるとともに、金融政策を巡る不確実性や変化する構造的リスクに適切に対応していくことが、今後の運用成果を左右する重要なポイントになると考えています。

日本はグローバル債券市場動向の中心地に

日本は長期にわたるディスインフレと低成長から脱却しつつあり、グローバル債券市場の主たる原動力となっています。インフレ率は日本銀行の目標を上回る水準で推移しており、賃金の伸びや資本流入、経済活動の活発化も相まって、金融政策の正常化が進む素地が整いつつあります。日本の金利は引き続き上昇基調を辿ると見ていますが、そのペースには不透明感が残ります。円相場についても、日本銀行による金融政策正常化のタイミングとペース、為替介入の可能性、資本フローの変化の影響を受けやすい状況が続くとみています。日銀と他の主要中央銀行との金融政策格差がどの程度のスピードで縮小していくのかを市場が見極めようとしている中、円相場は一方向的に推移するよりも、ボラティリティが高まりやすい環境が続く可能性が高いと考えています。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

WEBCASTを視聴する（英語のみ）

WEBCAST

不確実性の高い中で分散投資を継続する

FIXED INCOME IN FOCUS

投資環境に変化を及ぼす供給制約

グローバル市場の投資環境を評価するにあたり重要なテーマとして、「供給制約」の存在感が増しています。地政学的要因を背景としたエネルギー、産業用金属、農業資材などコモディティ供給の混乱や制約は、引き続きインフレ期待に影響を与えています。また、AIインフラ投資の拡大により、電力、水、労働力、さらにはデータセンター用地といった資源の不足が顕在化しつつあり、これもインフレ圧力に拍車をかけています。中でもとりわけ重要なのは、「資本の供給制約」であると考えます。政府、企業、AIインフラ・プロジェクトが競って巨額の資金調達を行う中、従来の資金供給主体でさえも、自らの資金需要に直面しています。その結果、投資家はより高い実質利回りを求めるようになり、市場に大きなリスク回避局面が訪れない限り、高金利環境は今後も続く可能性があると考えています。

新たな断層を生み出すAIとプライベート・クレジット

AIインフラ投資サイクルは、債券投資家に大きな機会をもたらす一方で、大きなリスク要因ももたらしています。AI関連支出の拡大は成長や企業利益、信用を支える要因となっていますが、その一方で、巨額の資金需要が大量の債券発行を促し、市場の集中リスクを高めています。また、発行体間およびセクター間のパフォーマンス格差も拡大していることから、銘柄選択やレラティブバリュー分析の重要性はこれまで以上に高まっていると考えています。プライベート・クレジットについても慎重な見方をしています。利回りの上昇に加え、低格付け発行体のパフォーマンスの二極化が進んでいることから、インデックス全体では依然安定して見えていても、水面下ではストレスが蓄積している可能性があります。今後数年間で大手機関投資家による資産売却や借換えリスクが顕在化した場合、市場にまだ十分に反映されていない信用リスクが表面化する可能性があると考えています。

銘柄選択の重要性が高まる債券投資環境

デュレーションの見通しは以前よりも不透明感を増していることから、金利の方向性の大局的な見方に依存するよりも、レラティブバリューの投資機会を重視することが重要であると考えます。米国では、連邦準備制度理事会（FRB）の政策運営を巡る不確実性が続く中、デュレーションを積極的に取る戦略よりも、イールドカーブ上のレラティブバリューを捉える戦略に魅力があると考えます。欧州では、市場は成長ファンダメンタルズに対して短期ゾーンにやや過度な金融引締めを織り込んでいる可能性があるため、イールドカーブ上の別のゾーンに投資機会があるとみています。英国では、引き続きデュレーションに投資妙味を見出しており、特にイールドカーブの中期ゾーンを選好しています。また、現地通貨建てエマージング債券については、高い分散効果、魅力的な実質利回り、今後予想される金融緩和を捉える投資機会を提供していると考えています。

MFS®

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

WEBCAST

不確実性の高い中で分散投資を継続する

FIXED INCOME IN FOCUS

クレジット市場では、投資適格債をコア資産として選好しつつ、スプレッド・デュレーションは短めに維持しています。また、一部のエマージング社債やソブリン債、および米国ハイイールド債の中でも相対的に格付けの高いセグメントに魅力を見出しています。

為替市場では、金利差、相対的に堅調な経済成長、安全資産需要が、当面米ドルを支える可能性があります。ただし、長期的な構造的見通しの魅力は低下すると考えています。

結論

市場を取り巻く不確実性が継続する中においても、グローバル債券市場の魅力は依然として高いと考えます。利回り水準の上昇により、投資家は過度なリスクを取らずに魅力的なインカムを確保できる環境にあります。また、発行体やセクター間の格差拡大は、アクティブ運用による付加価値創出の機会をもたらしています。

こうした環境では、流動性の確保、分散投資、防御的なキャリーを維持することが重要であると考えます。それにより、足元のインカム機会を捉えつつ、金融政策、地政学リスク、そしてAI設備投資サイクルの進展に伴い生じる将来の市場の変調にも柔軟に対応することが可能になります。我々は、忍耐強く投資機会を見極める姿勢、個別銘柄選択、そしてグローバルな分散投資が、今後の債券市場を乗り切る上で最も有効な手段であると考えています。

MFS®

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

WEBCASTを視聴する（英語のみ）

WEBCAST

不確実性の高い中で分散投資を継続する

FIXED INCOME IN FOCUS

当レポート内で提示された見解はMFSの見解であり、予告なく変更されることがあります。これらの見解は、投資助言、銘柄推奨、あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー（MFS）および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があるため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFS および当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家利用を目的としたものではありません。

MERB_FLY_1837241_9_26　69318.1